

離職証明書

令和 年 月 日

日本年金機構

年金事務所長 殿

事業所所在地

事業所名称

事業主氏名

(電話番号)

以下の離職者とされた者については、令和 年 月 日付で、当事業所を離職したことを証明します。また、下記1および2の記載内容についても確認いたしました。

(離職者氏名) _____

(住 所) _____

記

1. 国民年金保険料免除申請書等に雇用保険の「受給資格者証の写」または「離職票の写」などが添付できない理由については、○印のとおりです。
 - ア 雇用保険が適用除外であるため。(官公庁・事業主など)
 - イ 雇用保険の適用を受けていない事業所に勤務していたため。
 - ウ その他 ()
2. 「離職証明書」に添付する書類 → 納税通知書の写
納税通知書の写を添付できない理由については、○印のとおりです。
 - ア 個人住民税については、退職時に一括で残税額を特別徴収されているため。
 - イ 個人住民税の徴収方法は、在職時普通徴収であった。

参考 給与所得者が退職した場合には、個人住民税の徴収方法が、特別徴収から普通徴収に変更されることにより、退職者に対して市町村から「納税通知書」が交付される。

離職証明書

令和 年 月 日

日本年金機構

〇〇 年金事務所長 殿

事業所所在地 〇〇市〇〇町1-1
事業所名称 株式会社 国民年金サービス
事業主氏名 国年 太郎
(電話番号) 03-〇〇〇〇-XXXX

以下の離職者とされた者については、令和元年5月1日付で、当事業所を離職したことを証明します。また、下記1および2の記載内容についても確認いたしました。

(離職者氏名) 免除 一郎

(住 所) 〇〇市〇〇町2-2

記

こちらに離職された方の氏名をご記入ください。

- 国民年金保険料申請書等に雇用保険の「受給資格者証の写」または「離職票の写」などが添付できない理由については、○印のとおりです。
 - ア 雇用保険が適用除外であるため。(官公庁・事業主など)
 - イ 雇用保険の適用を受けていない事業所に勤務していたため。
 - ウ その他 ()
- 「離職証明書」に添付する書類 → 納税通知書の写
納税通知書の写を添付できない理由については、○印のとおりです。
 - ア 個人住民税については、退職時に一括で残税額を特別徴収されているため。
 - イ 個人住民税の徴収方法は、在職時普通徴収であった。

参 考 給与所得者が退職した場合には、個人住民税の徴収方法が、特別徴収から普通徴収に変更されることにより、退職者に対して市町村から「納税通知書」が交付される。